

第2次あわら市行政改革大綱実施計画実施状況

	実施項目	所管課	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
					額(千円)	積算内訳	
1-1	民間委託の推進	総務課	検討	各所管課の検討状況を調査し、次年度以降、業務の洗い出しと情報収集を行った上で、事業費と委託料の比較検討を進める。	-		
1-2		監理課	検討	研修バスの走行距離は74,000キロであり、外観・内部（エンジン・内装）とも整備されており、運転走行については支障はない状況にある。公用車運転業務の民間委託については、研修バスの使用頻度等を考慮した上で検討する。	-		
1-3		市民生活課	検討	県内市町の動向を調査するとともに、窓口業務の民間委託を実施している先進自治体等について情報収集を行った。	-		
1-4		文化学習課	検討	金津図書館の移転業務があったことから民間委託に関しての協議は行っていない。	-		
2-1	各種イベントの見直し	農林水産課	検討	劔岳地区及び市内各地や坂井市竹田地区の協力を得て、劔岳公民館及び同広場において平成24年度劔岳かりんて祭を実施した。昨年に引き続き、地区の模擬店や、市内各地の農産物や特産品など、創意工夫された品々を販売する「物産館」を設置したり、屋外ステージイベントの充実を図るなどにより、当日は、県内外から約3,500人の来場者で賑わった。	-		都市住民との交流が図られ、市のイメージアップと地産地消の推進につながった。 経済効果約3,500千円 (3,500人×1,000円)
2-2		観光商工課	検討	<p>商工フェスタ：目的は商工の振興で、一見華やかで来場者も多いが、年に1度のイベントでは商店街の活性化には、あまりつながっていない。平成25年度からは、市民文化祭との同時開催を行う予定で、事業の運営手段を検討する。</p> <p>北潟湖畔花菖蒲まつり：北陸有数の花まつりとして好評を博し、地域活性化に貢献する市の代表的なイベントとして定着している。今後のあり方を検討するなら、北潟湖畔花菖蒲園施設への指定管理者制度の導入が考えられる。</p> <p>あわら湯かけまつり：平成19年度までは、市主体で実施したイベントであったが、平成20年度から、旅館組合及び商工会青年部が主体の実行委員会による運営を行い、市民が実施する芦原温泉街の夏の風物詩となっている。補助金については、平成21年度までは350万円であったが、平成22年度からは300万円に減額している。事業規模と決算状況より、補助金額は妥当と思われる。</p>	-		

2 - 3	文化学習課	検討	文化祭と商工フェスタについては、毎年ほぼ同じ時期に同じ場所で開催してきたことから、事業の相乗効果を高めることを目的に、平成25年度から同時に開催することで商工会と協議を進めた。	-			
2 - 4	スポーツ課	検討	あわらカップ実行委員会において、あわらカップカーヌーポロ大会を通して、福井国体に向けた地元ジュニア選手の発掘に努めるだけでなく、市民に対し広くスプリント競技を周知していくことを検討した。 また、スポーツ推進審議会においても、同様の内容について検討した。 H25あわらカップカーヌーポロ大会のアトラクションとして、スプリント競技を観てもらったり、小学生が体験できるような企画等について検討した。	-		カーヌーポロ競技の普及を行うとともに、世界に通用する選手の育成を図る。	
3 - 1	継続事業の見直し	健康長寿課	検討	24年度の健康長寿祭は対象者4,635人、参加者1,182人であった。参加率は、申込み時点で31.1%、当日25.5%と下がったが、これは当日の天候が大きな要因と思われる。また、対象者数から要介護者数を差し引いた参加率は34.4%で、3人に1人は参加している状況である。 開催の趣旨を踏まえるとその存廃を判断することは困難であり、開催方法の見直しについても、各地区単位では区長や民生委員の負担も大きくなり、また、普段の老人会の集会が多少大きくなる程度の規模にしかならないことから、その是非も問われる。 今後も近隣行政の情報も得ながら、開催方法を模索する。	-		
3 - 2		スポーツ課	検討	ほかのスポーツ大会の運営等とともに検討するため、市体育協会役員会の中に、別途委員会を立ち上げ第1回委員会を開催した。 また、スポーツ推進審議会でも、市民体育祭のあり方について、地域ごとの温度差を踏まえつつ、子どもや高齢者が参加できるような体育祭の運営について検討した。 平成24年度 10月7日開催：参加者数 16ブロック 約2,500人 アトラクション・競技種目の内容や参加人数の見直し、子ども対象のオープン競技を増やした。（内容等見直しについては、体育協会・スポーツ推進委員役員合同会議にて検討した）	-		スポーツに親しみながら、市民の融和と親睦を図る。
4 - 1	建設課	検討策定	橋梁長寿命化計画を策定するとともに、予防保全導入による長期的なコスト縮減効果を検討し、橋梁補修計画を策定した。 今後50年間で維持管理費の5%コスト縮減を目指す。	-			

4 - 2	公共工事のコスト縮減	上下水道課	検討策定	下水道施設の老朽化に伴う更新時期を迎えることから、事業費の軽減に向け、長寿命化に係る補助採択要件を検討するとともに、更新が必要な施設の整備計画の策定作業を進めた。	47,000	中央中継ポンプ所 脱臭装置の廃棄 25,000千円 ポンプ設備の縮小 電気設備の縮小 22,000千円	中継からマンホールポンプへの機能変更により維持管理の軽減が図れた。
5	行政評価の適正な運用	政策課	実施	事務事業評価（242事務事業・自己評価）及び施策評価（36施策・行政評価委員会＜内部＞・行政改革等推進委員会＜外部＞）を実施し、評価結果の所管課へのフィードバックを行った。	-		
6	総合振興計画基本計画の進行管理	政策課	実施	総合振興計画後期基本計画の数値目標を事務事業評価及び施策評価の成果指標に設定し、市民アンケート等の結果を見ながらその進行管理に努めた。	-		
7	公用車の管理	監理課	検討	公用車管理台帳を作成し、車輛の維持管理を把握できるようにした。このことにより、車輛の故障経緯や修繕の係る経費が分かりやすくなり、無駄な備品等の交換を避けられるようになった。	-		
8	公共施設の管理運営	政策課 関係課	検討	市内129の公共施設を性質別に整理し、次年度以降における検討の準備を進めた。	-		
9	小学校の統合	教育総務課	検討	あわら市の小学校適正規模について、国及び県の基準を参考に検討	-		
10 - 1	エコオフィスの実現（消耗品）	総務課 関係課	策定 実施	コピー用紙の裏紙利用（リサイクル）を徹底したほか、消耗品の一括管理を行うことにより経費の節減に努めた。	-		職員のコスト意識の増進
10 - 2		監理課関係課	検討	庁舎内に節電等推進委員会を設置して、職員へ節電に関する啓発活動を行った。 庁舎内の電気使用量削減の為、ボイラー稼働時間の制限、業務時間外の照明消灯等の推進を呼びかけた結果、電気使用料金はH23年に比べ4.8%の削減及び約300千円の経費節減にも繋がった。	-		職員にも節減の意識が広がったと考えられる。
11	公有財産の適正管理	監理課	検討	台帳を整理する上で、各課等との調整を図りながら、土地一筆ごとに詳細なデータを正確に入力・訂正している状況であり、早期の完成を目指している。今後は家屋台帳を整理し行き、この台帳を基に広く活用していく。	-		市有財産の明確化

12	普通財産の処分	監理課	検討 実施	売却処分可能な市有地（普通財産）14件については、広報紙やホームページを活用して売却推進に努めたが、売却には至らなかった。次年度については分筆可能物件を考慮しながら処分方法等を検討していく。	-		
13	機構・組織の見直し	総務課	検討	事務配分の合理化と繁閑が調整され、事務量の格差も少なくなるとともに、複数の職員での協業体制がとれるようになるなどメリットの方が大きいと、体制を継続する方向で考えており、今後もより効率的で機動的な体制となるよう機構・組織の見直しを図っていく。ただし、小規模な課ではグループ制を敷いてもあまり意味がないように思われる。	-		
14	来庁者の利便性を考慮した体制づくりの推進	総務課 関係課	検討	窓口サービスを集約化し総合窓口を導入することについては、専門スタッフの育成など多くの課題があるため、導入は困難であると思われる。 なお、来庁者の利便性を考慮した体制づくりについては、第1弾として、複数の課に分かれていた税外債権の徴収業務を一括して処理するグループの設置を検討した。	-		
15 - 1	幼保一体化の推進	子育て支援課	検討	金津地域の幼稚園と保育所を一体化し、既存保育所施設を認定こども園として活用することを決定した。	-		
15 - 2		教育総務課	検討	H24.8の認定こども園法改正法の成立を受け、H27.4を目標に幼保一体化として認定こども園に移行することを決定。 幼稚園の廃止までのスケジュールを検討。	-		
15 - 3		文化学習課	検討	平成25年4月から新郷子どもクラブと北潟子どもクラブを開所するための準備を行った。両クラブとも空き施設の幼稚園の部分を使用することで進めた。	-		
16	定員適正化の推進	総務課	検討	定員の適正化については、職員数の抑制が必要な一方、行政サービスの維持向上のために適正な職員数を確保する必要があり、平成25年1月に策定した定員管理計画に基づき推進している。 今後、法令による権限移譲のさらなる推進が予想されるほか、市民ニーズに応じた新たな政策の実施により人員の配置が特に必要と認められる場合などには、特殊要因として計画外に人員を配置するなど、弾力的な運用を図っていく必要がある。 なお、専門職・技術職の計画的な採用を順次進めている。	-		
17	給与水準の適正化	総務課	実施	職員の給与水準については、国、県及び近隣自治体の動向を踏まえながら適正化に努めた。	-		

18	臨時職員の雇用の適正化	総務課 関係課	実施	現在の職員数がぎりぎり最低限の数であるとの認識を持っており、今後の業務量等を勘案しながら、定員の適正化に努めているところである。このことから、臨時職員の採用についても、正職員の適正人数の維持と適正な配置により、臨時職員数は必要最小限にとどめているところである。 H25.4.1現在正職員数275人 臨時職員数171人（調理員、保育士、非常勤講師等）	-		
19	多様な任用形態による人材の活用	総務課	実施	臨時的、一時的、定型的業務は、臨時職員や嘱託職員等を採用することにより事務の効率化を図っている。また、平成25年中には職員の再任用条例を制定し、今までの職歴を参考に、知識と経験を生かした配置を行うことにより、職員の事務負担の軽減を図るとともに、事務処理上のノウハウを受け継ぐことができるよう、これを積極的に活用していく方針である。	-		
20	勤務評価制度の適正な運用	総務課	実施	勤務評価については、本格運用を始めて2年が経過したところであり、評価結果に基づき、勤勉手当や昇給に反映している。今後も制度の公平性を確保するため、運用基準の見直しを行うとともに、職員の能力と資質の向上に努める。	-		職員の意欲向上
21	職員の適正配置	総務課	実施	能力による職員の適正配置を推進しているところであるが、女性職員の管理職への登用拡大については、課長級昇任試験を受験する女性職員が多くないのが現状であるため、受験の積極的な周知に努めたい。	-		
22	職員研修の推進	総務課	実施	職員研修計画に基づき、職務に応じた階層別研修や希望による研修などを計画的に実施しており、研修成果を業務に反映できている。	-		職員資質の向上
23	コンプライアンスの強化	総務課	実施	不当要求行為に対しては、各部に1人の「不当要求防止責任者」を選任し講習を受けることにより、実際に不当要求に対応する所属員に対して指導を行うことができるようにすることで、全庁的な体制を構築していく。	-		
24	職員提案制度の充実	政策課	実施	職員に対し、「HEECE構想の新規事業と既存事業の改良」というテーマに沿った課題提案と市政全般に関して自由な提案を募集し、優秀提案は25年度のHEECE構想事業に組み込んで実施することとした。 ・課題提案63本、自由提案14本 ・最優秀提案なし、優秀提案6本（課題提案5本、自由提案1本）	-		
25	職員資質の向上と技能・知識の伝承	総務課	検討 実施	平成23年に立ち上げた職員資質向上推進チームの提言に基づき、新入職員サポート制度を実施したほか、管理職職員と若手職員とのグループディスカッションなどを行い、知識の伝承を図った。	-		職員資質の向上

26	パブリックコメント手続の充実	政策課 関係課	実施	対象案件がなく、実施していない。	-		
27	地域コミュニティの活性化と市民参画の推進	政策課	実施	ふるさとあわらサポート基金に寄せられた寄付金を原資に、まちづくり活動に対する提案に基づき、次の団体に対し助成金を交付した。 なお、活動の状況は市のホームページで公表している。 ・ A F L E A M A R K E T 実行委員会（195,000円） ・ Y o u けむり芦芸隊員（200,000円） ・ 金津三弦会（200,000円）	-		・ 市民のまちづくり活動に対する意欲の増進
28	広聴事務の充実	政策課	実施	平成24年度は未実施。25年度5月において24年度分の市民アンケートを実施した。	-		
29	自主防災組織の育成と連携体制の確立	総務課	実施	区を単位とした自主防災組織を設立し、災害発生時における初動体制の確立を図るため、未設立区に積極的に働きかけを行った結果、12区が新たに設立し、全131区中79区で設立済みとなった。	-		
30	行政情報の公開	総務課 関係課	実施	防災メール配信システムや市ホームページ、市役所Facebookページなどを活用して、市政情報の積極的な発信に努めた。	-		
31	ホームページの充実	政策課	検討	ホームページ管理システムの更新に向け資料等の収集を行った。	-		
32	S N S を活用した情報発信の充実	政策課	実施	Facebook運営チームを中心にページの更新を行い、親しみやすい内容で市政に関する情報の発信を行った。 なお、平成25年3月末時点での「いいね」の数は、759となった。	-		
33	審議会等の公開の推進	政策課 関係課	実施	附属機関、行政委員会等の会議の開催情報をホームページに掲載するとともに、会議終了後は会議録、会議資料等を公開し、情報の公開に努めた。	-		
34	電子入札制度の拡大	監理課	検討 実施	H25に向け建設工事に係る電子入札の対象を130万円以上、設計・監理などの委託業務を50万円以上とし電子入札の枠を拡大できるように検討する。また、入札事務の適正運用に取り組むと共に、契約事務の公平性、透明性、競争性を促進し、地元業者の育成と地域経済の活性化に努めるよう内容を再度検討する。	-		
35	電子申請の普及推進	政策課 関係課	実施	電子申請の対象としている25の手続に対し、24年度は1,442件の申請等があった。一方、施設予約は6施設を対象としているが、申請はなかった。	-		
36	自治体クラウドの拡大検討	政策課 関係課	検討	資料、情報等の収集を行った。	-		

37	予算編成段階での経費抑制	財政課	実施	配当予算制度の活用により、一般財源ベースでの歳出抑制に努めた。新規着手事業や国の経済対策への対応などから、臨時的経費が増加し、予算総額の抑制はできなかったものの、経常的経費は、必要十分なレベルに抑制できた。	-		部長級職員のマネジメント能力の発揮
38	財政健全化判断比率の改善	財政課	実施	平成24年度決算における実質公債費比率は11.6、将来負担比率は42.6となり、昨年度より改善された。	-		
39	財政見通しと財政情報の公表	財政課	実施	総合振興計画実施計画を踏まえた財政見通しを策定した。しかしながら、策定後の国の動向の影響が大きく、平成25年度当初予算時点の見通しが実態と大きく乖離する結果となっている。	-		
40	補助金制度の適正な運用	政策課	検討	行政評価の事務事業評価を進める中で、補助金の洗い出しと効果等の評価を行った。	-		
41 - 1	広域連合、一部事務組合等の状況の検証	総務課	検討	各組合等から決算書や監査資料の提出を求め、精査した後、翌々年度予算に反映させるサイクルを確立することを検討する。	-		
41 - 2		財政課	検討	検討には至っていない。	-		
42	平成26年度以降を見据えた財政運営	財政課	実施	配当予算制度の活用により、一般財源ベースでの歳出抑制に努めた。新規着手事業や国の経済対策への対応などから、予算総額の抑制はできなかったものの、経常的経費は必要十分なレベルに抑制をした。	-		
43 - 1	幼稚園、保育所、幼稚園保育料の見直し	子育て支援課	検討	市内全域における幼保一体化の方針決定に伴い、施行となる平成27年4月からの保育料改定を目指す。	-		
43 - 2		教育総務課	検討	幼稚園については廃止の方向で検討	-		
44	ゴミ処理手数料の見直し	市民生活課	検討	10月から廃プラスチックのステーション収集を開始し、ゴミの分別収集を推進した。また、これに伴い、ゴミ専用指定収集袋を容量別に細分化を図った(5種類 11種類 平成25年4月1日施行)。	-		ゴミの分別収集推進により、ゴミの減量化、資源化が図られる。
45	学校給食費の見直し	教育総務課	検討	消費税率のアップ、原材料費の高騰により、給食費の値上げについて検討した。 福井県学校給食連絡協議会において他市町との情報交換を行ったが、消費税率のアップに合わせて給食費の値上げを行うかどうかは、全ての市町で検討中。	-	原材料費は全て給食費で賄っているので、財政効果はない。	児童・生徒の健全な発育・発達

46	優良企業の誘致	観光商工課	実施	<p>市内外の企業に対し、次のようなPR活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内外企業に工業団地情報をメール ・市ホームページ、フェイスブックによるPR ・工場用適地調査 ・市内企業交流会にてPR ・東京等の企業へ誘致活動 <p>誘致状況 3工場が操業開始、2工場が着工 事業投資額63.7億円、新規雇用者60人 工業団地用地売却 1区画(4,997.57㎡)売却</p>	67,467	<ul style="list-style-type: none"> ・4997.57㎡ ×13,500円 ・税収は未算出 	雇用機会の確保、地域経済の活性化
47	上下水道料の適正化	上下水道課	実施	<p>収益的収支及び資本的収支について、内部留保資金等補てん財源を考慮した経営状況を分析し、下水道事業建設計画の見直しを行い、建設費の縮減に取り組んだ。 (事業費 H24 500,000千円、H25 450,000千円、H26以降 400,000千円)</p>	-		
48	通学支援の平準化	教育総務課	検討	<p>中学校に関しては、スクールバスの導入により、JRの利用による通学補助は廃止の方向で検討。宮王、牛山地区および吉崎、浜坂地区の路線バスの利用による通学補助に関しては、そのまま継続。</p>	-		
49	債権管理の適正化	収納推進課 関係課	検討	<p>あわら市の保有する債権について、債権の適正な管理と処理の道筋を明確にするため、『あわら市債権に関する条例』を12月定例会に提案し、議決を受けた。その後4月の施行に向けて、広報やホームページなどで住民への周知に努めた。</p>	-		各部署でばらばらだった、債権の管理に関して、統一することが出来た。
50	有料広告事業の推進	政策課	実施	<p>広報紙、ホームページ等で有料広告事業の周知を図ったが、申し込みはなかった。</p>	-		
51	自動販売機設置貸付料入札制度の検討	監理課 関係課	検討	<p>庁舎内販売機は福祉団体からの申請で行政財産目的外使用として許可しており、電気使用料金のみ徴収して、売上げの数パーセントは福祉団体に還元されている。今後は公共施設に自動販売機が必要なのか検討する必要があり、入札制度の導入は関係団体等との協議が必要である。</p>	-		
52	北潟湖畔花菖蒲園入園料徴収の検討	観光商工課	検討	<p>花菖蒲まつりでは、花菖蒲苗を販売するとともに、清掃協力金を任意で受け入れている。また、入園料徴収のためには、入園ゲートを整備が必要であるが、現在のところ検討には至っていない。</p> <p>花菖蒲苗販売実績(3ケ年) H23 616,000円 H24 955,000円 H25 633,000円 清掃協力金募金実績(3ケ年) H23 460,998円 H24 541,391円 H25 318,582円</p>	1,496	<p>苗販売500円/ 株×1,910株 清掃協力金 は、募金箱スタイル</p>	花菖蒲まつりの集客力によるあわら市のPRへの貢献度の高さ